

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年12月22日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井田 広幸

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目3番3号AMMNA Tビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目3番3号AMMNA Tビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,006,085	10,897,106	22,423,485
経常利益 (千円)	328,098	129,879	650,694
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	188,968	72,017	246,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,021	258,992	268,223
純資産額 (千円)	9,224,136	9,328,458	9,171,587
総資産額 (千円)	16,756,961	17,093,003	16,954,144
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.09	5.74	19.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.40	53.90	53.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	664,764	250,178	500,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,966	227,379	473,701
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,380	669,590	142,948
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,303,906	3,311,162	3,932,514

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.96	0.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、2023年10月10日付「調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社担当者が特定の工事に関し、一部の原価を計上しないことにより赤字工事となることを免れたため、工事原価と未払金の一部が簿外となる不適切な会計処理が発覚したことを受け、調査委員会を設置し調査を行い、2023年12月15日付で同委員会より調査報告書を受領し、その内容を公表しています。

なお、不適切な会計処理による当社の過年度財務諸表（2019年3月期から2023年3月期）への影響は軽微であるため、過年度の決算の訂正は行わず、2024年3月期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含めて処理することとしております。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。

株主・投資家のみならず、関係者のみならずは多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行した事に伴い、経済活動が正常化へ進み景気回復の兆しがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、サステナビリティな経営を推進する上で、何もしなくてはくすんでしまう未来を、菊水化学の力で明るく塗り変えたいとの思いと、人を大切にしたい、自然を大切にしたい、人々の暮らしや街を大切にしたいという想いを込め『Repaint the future』を方針として掲げ、「安心して働ける環境づくり」「製品を通じた街づくり」「ガパナンスの強化と充実」この3つをマテリアリティと捉え、SDGsの活動、環境に配慮した製品の開発、販売及び完成塗膜を提供する事で、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、建物など構造物の長寿命化の一翼を担う活動として、建築用塗料、仕上塗材及び下塗材・下地調整塗材の需要が多い改修市場を中心に、「環境対策」「剥落対策」「美観回復」「省エネ対策」「機能回復」「漏水対策」など、建物や構造物の長寿命化に向けた困り事へのソリューション営業からの製品販売や、インフラメンテナンスを新たな市場と捉え、無機・セメント系の製品ラインアップ整備など、環境への配慮や社会的な課題解決に向け取り組みました。

工事においては、戸建住宅の改修工事、非住宅の防火や耐火材の被覆、アスベスト含有塗膜や有害物質含有塗膜の除去など、責任を伴う特殊工事のご依頼に対し、継続して安全・品質・コンプライアンスの充実に努め、更に強固で安心な施工管理体制の充実化に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は108億97百万円と前年同四半期と比べ1億8百万円の減収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は78百万円と前年同四半期と比べ1億78百万円の減益、連結経常利益は1億29百万円と前年同四半期と比べ1億98百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円と前年同四半期と比べ、1億16百万円の減益となりました。

また、当該不適切な会計処理による影響額は営業利益32百万円の減少、経常利益32百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円の減少となります。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は170億93百万円(前連結会計年度末比1億38百万円増)となりました。

これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が5億93百万円、投資有価証券が2億32百万円増加、現金及び預金が6億21百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は77億64百万円(前連結会計年度末比18百万円減)となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が4億43百万円増加、短期借入金が4億円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は93億28百万円(前連結会計年度末比1億56百万円増)となりました。

これは、主としてその他有価証券評価差額金が1億72百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33億11百万円(前年同四半期は43億3百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2億50百万円の資金の増加(前年同四半期は6億64百万円)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、棚卸資産の増減額、仕入債務の増減額による増加、売上債権の増減額による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは2億27百万円の資金の減少(前年同四半期は1億32百万円の資金の減少)となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは6億69百万円の資金の減少(前年同四半期は3億4百万円)となりました。これは主として、短期借入金の純増減額、社債の償還による支出、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は、100株で あります。
計	12,744,054	12,744,054		

- (注) 1. 2023年6月29日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月28日付で自己株式26,100株を処分しております。
2. 提出日現在の発行済株式のうち、52,800株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権20,393千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	12,744	-	1,972,735	-	1,670,795

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区栄一丁目3番3号 AMMNA Tビル	1,110	8.83
株式会社 ティー・サポート	名古屋市中区栄三丁目2番3号 名古屋日興証券ビル	689	5.48
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区栄一丁目3番3号 AMMNA Tビル	622	4.95
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	520	4.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	399	3.17
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	332	2.64
遠山 眞樹	名古屋市中区	218	1.74
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	174	1.38
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	162	1.29
上村 眞理	名古屋市千種区	159	1.26
計		4,387	34.88

(注) 当社は自己株式182千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,100		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,556,700	125,567	同上
単元未満株式	普通株式 5,254		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,567	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区栄一丁目3 番3号AMMNA Tビル	182,100	-	182,100	1.43
計		182,100	-	182,100	1.43

(注) 自己株式は2023年7月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、26,100株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,846	3,657,494
受取手形、売掛金及び契約資産	3,571,497	4,165,017
電子記録債権	881,375	969,768
商品及び製品	1,179,818	1,026,051
仕掛品	272,078	298,814
原材料及び貯蔵品	481,541	489,156
その他	296,264	291,831
貸倒引当金	10,986	9,936
流動資産合計	10,950,436	10,888,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,624,959	1,559,583
機械装置及び運搬具（純額）	177,919	184,310
土地	1,605,137	1,605,137
リース資産（純額）	36,009	35,543
建設仮勘定	31,935	25,500
その他（純額）	41,791	39,550
有形固定資産合計	3,517,753	3,449,625
無形固定資産		
のれん	37,400	28,050
リース資産	21,301	944
その他	154,248	270,908
無形固定資産合計	212,950	299,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864,830	2,096,899
繰延税金資産	236,927	184,350
その他	172,799	175,578
貸倒引当金	1,553	1,553
投資その他の資産合計	2,273,003	2,455,276
固定資産合計	6,003,708	6,204,805
資産合計	16,954,144	17,093,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,501,632	3,945,496
短期借入金	1,500,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	172,200	124,800
1年内返済予定の長期借入金	28,500	127,571
リース債務	34,482	11,701
未払費用	597,650	639,700
未払法人税等	78,277	76,750
賞与引当金	125,588	160,726
完成工事補償引当金	83,307	76,103
関係会社清算損失引当金	8,075	-
その他	199,165	248,080
流動負債合計	6,328,879	6,510,931
固定負債		
社債	160,000	98,800
長期借入金	534,750	421,428
リース債務	28,210	28,669
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	26,642	22,860
退職給付に係る負債	522,849	500,047
その他	159,624	160,206
固定負債合計	1,453,677	1,253,613
負債合計	7,782,556	7,764,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,392,982	5,349,724
自己株式	104,976	91,821
株主資本合計	8,931,537	8,901,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,363	492,080
為替換算調整勘定	173,969	165,506
退職給付に係る調整累計額	14,859	14,831
その他の包括利益累計額合計	130,533	311,741
非支配株主持分	109,515	115,282
純資産合計	9,171,587	9,328,458
負債純資産合計	16,954,144	17,093,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	11,006,085	10,897,106
売上原価	8,344,959	8,570,028
売上総利益	2,661,125	2,327,078
販売費及び一般管理費	2,404,087	2,248,825
営業利益	257,038	78,252
営業外収益		
受取利息	1,276	1,502
受取配当金	26,738	26,564
仕入割引	334	362
為替差益	48,796	16,039
その他	34,257	17,556
営業外収益合計	111,403	62,025
営業外費用		
支払利息	5,701	5,046
支払手数料	4,584	4,375
支払補償費	24,900	-
その他	5,157	977
営業外費用合計	40,343	10,399
経常利益	328,098	129,879
特別利益		
関係会社清算損失引当金戻入額	-	4,322
特別利益合計	-	4,322
特別損失		
固定資産除却損	779	862
特別損失合計	779	862
税金等調整前四半期純利益	327,318	133,339
法人税等	134,303	59,048
四半期純利益	193,014	74,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,046	2,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,968	72,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	193,014	74,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,742	172,717
為替換算調整勘定	14,046	11,956
退職給付に係る調整額	218	27
その他の包括利益合計	40,006	184,701
四半期包括利益	233,021	258,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,452	253,225
非支配株主に係る四半期包括利益	8,568	5,767

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,318	133,339
減価償却費	154,818	153,636
のれん償却額	9,350	9,350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,315	22,801
貸倒引当金の増減額(は減少)	733	1,050
賞与引当金の増減額(は減少)	85,827	35,138
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	76,498	10,984
受取利息及び受取配当金	28,015	28,066
支払利息	5,701	5,046
為替差損益(は益)	46,120	17,263
固定資産除売却損益(は益)	779	862
売上債権の増減額(は増加)	116,910	676,531
棚卸資産の増減額(は増加)	118,479	121,750
仕入債務の増減額(は減少)	111,786	438,762
未払費用の増減額(は減少)	191,023	39,951
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,605	-
関係会社清算損失引当金の増減額(は減少)	11,270	8,237
その他	146,663	109,091
小計	568,445	281,990
利息及び配当金の受取額	28,090	28,068
利息の支払額	5,799	4,957
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	74,026	54,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,764	250,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	31,690	0
有形固定資産の取得による支出	152,400	87,586
無形固定資産の取得による支出	13,266	121,431
投資有価証券の取得による支出	919	10,953
その他	1,928	7,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,966	227,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	124,250	14,250
社債の償還による支出	98,600	108,600
リース債務の返済による支出	39,093	34,491
配当金の支払額	112,436	112,249
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,380	669,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,457	25,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,874	621,352
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,032	3,932,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,303,906	3,311,162

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	79,143千円
電子記録債権	- 千円	109,011千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬及び賞与	88,366千円	106,001千円
給与手当	696,852千円	602,570千円
賞与引当金繰入額	138,673千円	107,557千円
退職給付費用	24,567千円	25,223千円
完成工事補償引当金繰入額	25,248千円	878千円
貸倒引当金繰入額	733千円	1,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,605,348千円	3,657,494千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	301,441千円	346,332千円
現金及び現金同等物	4,303,906千円	3,311,162千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,581	9	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	87,750	7	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	112,822	9	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	87,933	7	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
製品売上高	5,256,849	5,451,355
工事売上高	5,749,236	5,445,751
売上高合計	11,006,085	10,897,106

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円09銭	5円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	188,968	72,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	188,968	72,017
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,520	12,546

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,933千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月21日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 紀彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 孝孔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。